

中小企業政策審議会基本問題小委員会

制度設計ワーキンググループ（第5回）

議事要旨

日 時：令和2年10月5日(月)10:30～12:00

場 所：経済産業省 本館17階 第1特別会議室

出席者：沼上座長、阿部委員、小正委員、汐見委員、鈴木委員、関戸委員、曾我委員、宮川委員、
守田委員

オブザーバー：竹本東京中小企業投資育成常務取締役、橘商工組合中央金庫総務部次長、
前田全国信用保証協会連合会常務理事、山地中小企業基盤整備機構理事、
渡邊日本政策金融金庫特別参与、川上公取委事務総局企業取引課長、
藤田農水省食料産業局企画課長、玉置農水省経営局経営政策課長

事務方：中小企業庁 飯田事業環境部長、村上経営支援部長、神崎事業環境部企画課長、
関口事業環境部調査室長
地域経済産業G 前田地域企業高度化推進課長

検討課題：新型コロナウイルスの影響
交易条件指数（委員御指摘事項）
今後の中小企業政策の方向性

議事概要：各委員、オブザーバーからの主な質問・コメントは、以下の通り。

<新型コロナウイルスの影響>

- 短期的には企業規模に係わらず強い負のショックがかかっていたが、回復時には差が出るのが懸念される。より効率的な業種や企業に資源が移っていく意味では全体として望ましい部分もあるが、そのようなある種の再配分から取り残されている企業が足元で出ていないかについて、足元の企業業績の一服とは別の視点で数字を把握していくことが重要。
- コロナ禍の中で頑張る事業者の方を応援すべく、取組事例の公募を先週から開始している。事例を広く集め、元気の出る形でマスコミ等を含めて提供させていただきたい。特に事業を多角化して新しい市場に打って出ている事例や、異業種の連携で販路を開拓、新サービスを開発している事例、地方に移転して地域活性化に貢献した事例等を幅広く集めたい。
- コロナ禍を受け、各分野のプロ人材を業務委託的にシェアする事業が非常に伸びているが、世の中では一般的ではないので、業務委託によるプロ人材のシェアリングの取組を周知する施策を講ずると、人材の流動化につながるのではないかと。

- 新型コロナウイルス対策の各種支援策は、事業者のニーズに即していたため、会員・非会員を問わず、商工会の窓口への相談が非常に増加し、支援現場が大変混乱した。商工会としても、生産性向上、デジタル化への対応など、支援内容の質・量ともに自ら高めていかなければならないと思うが、まずは人員の増員などの支援体制の強化も併せて実施していただきたい。

< 交易条件指数（委員御指摘事項） >

- マークアップ率については様々な分析が出ているので、それらを参照して、業種別・企業規模別で見た時系列の推移を数字として押さえておくべき。マークアップ率が近年上昇傾向にあるという分析もあり、企業の集中度が下がっていることとの関係では不思議なので、その実態の認識を明確にすると良い。
- 集中度が下がっているのに、マークアップが上昇傾向にあるのは、統計上の同じ産業に分類されても、ポジショニングを各社が変えることで、付加価値の高いポジションを各社が見つけ始めているということかもしれない。
- 設備投資のデータからは、費用削減とともに利益率が上がっている側面がある印象を受ける。しかし、足元での設備投資の減少に加え、人的投資が落ち込み、デジタル系の支出が伸び悩むと、将来的な企業のパフォーマンス低下をもたらす可能性があり、無形資産も含めた広い意味での資本への投資の落ち込みの影響が長期的にどのように発現するのか把握する必要がある。

< 今後の中小企業政策の方向性 >

- 事業の持続的な成長を図りながら身の丈に合った経営を選択する企業も含め、多種多様な中小企業の実態に即した柱に整理されている。この方向で、創意工夫に努める中小企業の支援策を具体化していただけるとありがたい。
- 持続的成長を志向する中小・小規模事業者への支援について、いわゆる小規模企業ではなく、もう少し規模が大きい中小製造業で、ニッチな独自技術を持つ会社も明示的にイメージすると良いのではないかと。GNT企業は社歴が長い、規模が拡大していなくてもその分野では存在感がある。時代の変化に合わせたアグレッシブな自己変革を積み重ねた結果生き残っている。
- 大阪でライブハウスを運営する小規模事業者は持続化補助金を活用して360度VRカメラを導入し、臨場感溢れるライブ映像を有料配信する非対面型ビジネスモデルを導入した。また、空気清浄機の導入や光触媒のコーティング工事を行い、万全な感染症対策を講じた上で、昼間に子育て層向けのヨガスタジオを開設する準備をし、収益力強化を目指している。
- 前橋では市内210店舗以上の飲食店が連携し、「街中テイクアウト」事業を開始した。
- 良いものを高く売ることに、飲食料品製造業では海外では日本食ブームもあって国内の小売店に出すよりも数倍高く買ってもらえる場合があり、海外への販路開拓も良い手段なのではないか。小さい企業1社では難しくても、地域でグループにして地元の金融関係と商社がうまくつなげて何社かまとめてルートを作れると良いのではないかと。
- 多くの中小・小規模事業者が、持続的成長を念頭に様々な課題に対応して地域経済・地域の雇用を支えてきた事実は重要。中小・小規模事業者のデジタル化推進のためには、インフラ整備のハード面、専門人材の育成等のソフト面についての中小企業組合を活用した面的な底上げ、成長支援が必要。中央会は国と連携し、面的な伴走型支援を行っていきたい。
- コロナ禍による経済環境の悪化で、日本公庫の創業前の企業の支援実績は前年6割程度にとどまり、創業マインドは一時的に冷え込んでいる。一方、コロナの前に創業し、経営基盤が十分

に定まらない状況で、今回コロナの影響を受けた創業後1年以内の方の支援が前年の約5倍になっている。創業時の支援はもとより、創業後のフォローアップが重要なのではないか。その上で、伴走型支援や異業種の創業者同士の交流の機会の設置は非常に効果的ではないか。

- 中小企業信用保険法の特例では、2000万円限度の創業関連保証と1500万円限度の創業等関連保証合わせて3500万円まで保証する仕組みだが、現行の規程では、個人事業主が法人成りすると適用外になり、創業支援の弊害になっている面もあるので、法改正をしていただきたい。
- 廃業後再度起業する再チャレンジに関して様々な支援策があるが、相談者の心理的ハードルが高い。事例の横展開や再生支援協議会も含めた再チャレンジ支援の機能強化が重要。
- 地域課題解決に資するソーシャルビジネス支援においてネットワークは重要で、支援機関、商工会、商工会議所、地域金融機関等が連携した取組を今後継続していくことは重要だと思う。
- Go To 商店街もスタートするが、地域のを地域で消費する地域内循環型経済を推進し、ローカルファーストな価値観を消費者に訴えていく必要があるのではないか。
- 資料の集約化の事例には、隣接する同業者と互いの強みを発揮すべく2社の経営資源を集約（お互いの強みを交換）した結果、業務が改善されて経常利益が2.5倍に増え、生産性が向上を実現できた。結果的に業界における地域の中堅企業になり、地域内で歴史ある同業他社の企業も廃業せずに、同社が雇用の受け皿となっている。
- 経営学の領域では、会社の一番希少な資源の1つは経営者のアテンションだという考え方があり、多角化し過ぎるよりは特定の事業領域に集中した方が打率が上がると言われている。
- 地方創生の担い手である中小企業の経営資源を集約化して、経営基盤を強化して、中企から「地域の中核企業」へ成長させるということが欠かせない。来年度の税制改正において、価値ある事業を引き継ぎ、経営資源の集約・強化に取り組む中小企業を後押しするため、経営資源集約化税制の創設が強く望まれる。
- サプライチェーン型の垂直連携、組合型の水平連携の他、離れた地域間の相互補完型連携、地域単位の連携等があるが、中小機構としては中央会、商工中金あるいは卸団地、工場団地等の全国団体と協力し、連携による事業継続力強化を進め、モデル事例を創出したい。
- 広島県では平成30年7月の集中豪雨を受け、昨年度から県内の大企業やサプライチェーンの中核企業でBCPの策定を進めていただくことで、サプライチェーンにおける被害を最小限に食い止める取組を進めている。BCPを策定する中で、自社が負うリスクをハザードマップで確認いただき、それに対するリスクマネジメントの計画を立てていただく内容となっている。
- 災害の被害状況の把握が混乱を来したことの反省を生かし、商工会・商工会議所・中央会等と連携して被害を把握するルートと把握する項目のフォーマット統一化を地域で進めている。
- 地域経済やサプライチェーンの中核にいる中堅企業もBCPの認定対象とすることや、中堅企業への支援策、税制優遇措置を検討いただきたい。
- 中小・小規模事業者の社会保険料の負担軽減に通じる支援策を講じていただきたい。
- 取引関係のデータを公的に整備していくことが必要なのではないか。例えば販路開拓の支援として、同業他社の販売先を参考にする際に必要。また、取引先の被災に伴う売上の減少を補填する保険もデータによる取引実態の把握ができないと進まない。

お問合せ先

事業環境部 企画課

電話：03-3501-1765

FAX : 03-3501-7791